

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 44

July 1988

ペレストロイカ—世紀の実験—

尾上正男（神戸大学名誉教授）

昭和25年春、ソ連での5年の生活の後、帰国した日本ではソ連天国説が流布していた。解放されたマルクス主義の研究が、天国説を支持していた。自分の身体で見たソ連は天国ではなかった。国民は自分の国を旅行する自由もなく、“トリコ・フレブ・イ・ワダ”〈パンと水だけ〉の生活にあえいでいた。資本主義を凌駕する共産主義社会をつくるという、マルクスの理論を実践してきて、既に30年のソ連が、資本主義社会よりはるかに劣るという事実は、ソ連の研究者としても、共産主義に関心をもつ者にしても究明しなければならぬ問題であった。

戦前からソ連外交史を研究してきた私は、戦後マルクス主義の研究が自由となり、ソ連の資料も入手しやすくなった状況下で、ソ連社会建設の理論を中軸において、現実、政策と関連の中でソビエト外交の分析を試みた。その成果は昭和27年『ソビエトの外交政策—その理論と歴史』（創元社）、36年『現代ソ連外交政策の理論的背景とその戦略と戦術』（民主主義研究）、また革命から第二次大戦参加までの歴史的発展を34年、37年、45年、3巻の『ソビエト外交史』（有信堂）にとりまとめた。

現実・理論・政策の三者の関係は、現実が理論の形成を、形成された理論が政策を生む。史的考察をすすめてゆくと、ソ連において、マルクスの理論（共産主義理論）は固定した不動不変の理論ではなく、ソ連をめぐる現実に照応して変動し、その変動した理論にもとづいてソ連の政策が決定され実行された。ロシア革命そのものが、マルクスの理論にもとづいて実行されたものではなく、レーニン革命理論によって実行された。レーニン主義はマルクス主義から発展してきているけれども、マルクス主義とは別のものであり、理論も違う。したがって革命によって生まれたソビエト政権はマルクスと異なる政策が実行された。その例はレーニンはマルクスが予想しなかった共産党独裁を行い、資本主義国家より社会主義国家では拡充されるべき民主主義は、最初の社会主義国家ソ

連から姿をけした。レーニンの後をうけたスターリンの場合も同様だった。経済面で試行錯誤を重ねていたレーニンに代って、スターリンは国有国营・計画経済体制を、農業も国营・集団経営体制をとり、自由主義から完全に離脱した。こうして、マルクスが構想したものは全く異なる社会・経済・政治体制のソ連は、さらに世界大戦を機として、国内では3つの民族国家を抹殺し、周辺の領土を併合し、東欧諸国を自国の勢力圏に加えて軍事大国となった。軍事大国は共産主義の理想像とは全くかけはなれたものである。マルクスの画いた共産主義社会は実現することのできない虚像にすぎないことを46年『共産主義の虚像と実像』の中で明らかにした。今日のソ連はマルクスが非難した資本主義社会より、はるかにおかれている事実と直面していても、ソ連社会発展の新しい理論を共産主義に求めることができない。共産主義の道は袋小路に入ってしまったことを自覚するとき、今迄歩んで来た路を後退するより外はない。

ペレストロイカは、過去の政策の手直しであり共産主義の後退である。マルクス以来の共産主義は、後退の理論を示していないし、後退の前例もない。ゴルバチョフは当面経済の領域にかぎろうとしているが、果たして可能であろうか。既に民族問題が火をふいている。彼は共産主義をすてることはないと言明している。とすれば、ペレストロイカは結局対症療法である。対症療法でソ連社会の更正を期することが可能であろうか。とまれ、ソ連は21世紀に生き残るためのさいごの実験を試みつつある。幸いその実験は公開されるという。主観的予断を交えず、共産主義の命運をかけた実験を見守ろう。

1988年秋季研究大会のお知らせ

日時： 10月29日（土）、30日（日）
会場： 慶応義塾大学

春季研究大会概況

共通論題『国際関係の中の農業問題』

此の度の研究大会では「国際関係の中の農業問題」を共通論題として取り上げ、農業問題にくわしいお三方（いずれも非会員）をお招きしてご報告をお願いしたところ、会員も多数出席して熱心に報告を聞き、活発な質疑応答のち盛会裡にセッションを終えることができた。今回農業問題を取り上げた理由、とくにその趣旨については、ニューズレターの今年の4月号（No.43）に詳しく記されてあるのでここでは繰り返さないが、いま世界の農業が供給過剰に伴う国際市況の低迷に直面し、世界農業戦争の様相を帯びつつ国際舞台での重大問題のひとつに浮上してきていること、またそのなかで日本農業が市場開放問題をめぐって存亡の一大岐路に立たされていること等から、このセッションに対する会員の関心も高く好評であった。

三報告はいずれも勘所をおさえて、簡潔明晰で多くの興味ある論点が示唆・提起された。第1報告者の涂(と)照彦・新潟大学教授は「食糧問題と多国籍企業」と題し、1972年のいわゆる「穀物大盗難」事件を契機に、カーギル社等のいわゆる5(6)大穀物メジャーが世の注目を浴びるようになったことから書き起こし、国際政治経済の舞台での食糧問題の急浮上、その盲点、特殊性、さらに穀物メジャーの特質、その発展と限界、また食糧問題と穀物メジャーの土台（その基礎的条件や政治経済的条件）等に言及したのち、食糧問題に関連して新しい世界秩序のあり方にも論及した。

第2報告者の持田恵三・和光大学教授は「国際農業問題の新段階」と題し、世界食糧需給の動向、農業問題の国際化、農産物貿易摩擦、各国農業保護政策の衝突、それらをめぐっての国際的討議と調整の必要性、現在行われつつあるウルグアイラウンド等々、幅広い視野から今日の国際農業問題の輪郭と要点を浮き彫りにし、改めて国際化の進展のなかで、国民経済とその中の農業の位置づけが問われていることを説いた。

第3報告者の山田三十四・神戸大学教授は「経済摩擦下の日本農業」と題し、コンピューターを駆使した詳細な分析結果にもとづいて、日本農業の明治以降の発展が世界的に模範的なものであったこと、日本農業は決して過保護状態にあるのではなく、保護率は今後の発展につれて下がるはずであったこと等を明確に指摘したのち、ここ数年来の内外からの日本農業・農政批判には主観的、感情的、かつ無責任なものが多いことを衝き、そのうえで日本農業の現況、その問題点、さらにまた日本農業は

どのようにすれば生き残れるのか等を明らかにし、多くの反響をよんだ。三報告者とも当日会場において、多数の統計や図表を含む興味ある豊富なデーターをコピーして会員に配布した。司会者としてこの紙上を借りて、こうしたサービスも含め内容豊かな報告でセッションを盛り上げて下さった三報告者に改めてお礼申し上げたい。

(司会・川田 侃)

部会 I 日米外交史

この部会では、五百旗頭真会員「H・スチムソンと日米関係」と須藤真志会員「ハル・ノートの作成過程とその評価」の2報告が行われたが、早朝からの報告であったにもかかわらず会場は満席で、日米開戦史への関心の強さが示された。

五百旗頭会員は、スチムソン外交はバランス・オブ・パワー観にたち、相手国の実情を綿密に調査・評価して行われたものであり、その素地は学生時代と弁護士時代に形成されたとした。そのうえで、その対日外交は、排他的支配は許さぬが、バランス・オブ・パワーのなかで適切な地位を認めるものであり、日本の適切な地位承認はロンドン軍縮会議での行き詰まり打開で示され、また日米開戦前のスチムソンの言動は許容以上の日本の行動への対処であったとした。最後に、京都への原爆投下拒否は、1920年代末の京都訪問時の好印象からでもあったが、京都で知った日本に戦後に適切な地位を与えるのがベースにあったと報告した。

須藤会員は、最終段階の日米交渉の重要問題への見解を示した。ルーズベルトのサジェストでモーゲンソーが中心になって暫定協定案が作成されたのは、マジックで日本の乙案をキャッチしてのことであったとした。ハル・ノートが出されたのに、スチムソン陸軍長官がハルに伝えた台湾南方に日本軍大輸送船団航行中の情報は、ルーズベルトに伝えられていなかったとし、ルーズベルトがハル・ノートを出させたのには、その情報以外の決断があったとサジェストした。最後に、ハル・ノートは満州に直接ふれていず、それを日本が理解していれば交渉打開の道もあったのではないかと問題提起し、報告全体でハルでなく、ルーズベルトが日米開戦に積極的であったと論じた。

討論で、麻田貞雄会員が、スチムソンの初期外交は日本の後の行動を阻止できなかったので失敗ではないかと主張した。細谷千博会員が、日本の乙案は打電されていないとし、また満州は交渉打開の材料にならない段階にきていたと主張した。報告・討論とも、これらの問題での日本での研究水準の高さを遺憾なく示したといえる。

(司会・福田茂夫)

部会Ⅱ 「アジアの動向」

「アジアの動向」部会は、当初武貞秀士会員の「北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の対南政策と朝鮮半島情勢」と、西川潤会員の「ODAと民間協力——フィリピン、ネグロス島の事例から」の2報告を予定していたが、西川会員の都合により同氏の報告は取り止めとなったため、約2時間を武貞会員の報告のみにあて、報告、質疑に充分の時間を使うことができた。

武貞会員はまず、朝鮮半島では「緊張緩和と激化」、「主体思想と朝ソ緊密化」といった二律背反的な政治力学が同時並行的に進行しており、この奇妙な状況は80年代に入って一層顕著になり、不可解と思われる政治現象が相次いでいることを指摘した。朝鮮半島のテロはなぜいつも不思議な様相を呈するのか、以前と異なる朝ソ協力関係は何を意味するのか。北朝鮮は経済不振にもかかわらず、なぜ政治目標優先の対南政策を継続するのか。北朝鮮にとり西側との協力関係構築の好機であった五輪の共催問題はなぜあのように推移したのか、等々である。

武貞会員は、これらを1つの文脈で説明するために2つの視点を説定した。第1は、北朝鮮の立場で考える視点で、北朝鮮の長短期的国家目標と政策を、(1)憲法・労働党規約、(2)従来の各提案と自主的平和統一、(3)統一優先策としての対ソ、対中、対米、対南政策といった観点から説明し、南北分断以後一貫して統一論議優先策（在米米軍の撤退先決、韓国の民主化）が追求されていることを指摘した。第2は、北朝鮮の政策の継続を可能にしているのは、他の地域にない朝鮮半島独特の政治力学であるという視点で、(1)「統一」の朝鮮半島の意味、(2)韓国内政上の文脈、(3)北朝鮮内政上の文脈といった点から分析し、「情念」としての統一至上主義を優先させる北朝鮮と、経済建設の上に立った統一を考える韓国との「統一」をめぐる解釈・政策の相違は大きく、緊張緩和の糸口を見つけるのは容易でないことを指摘した。

この報告に対し、岡部達味(都立大)、高屋定国(仏教大)、永野信利(東海大)、鄭楽重(筑波大)、宇佐美滋(東京外大)、李景珉(京都大)の各会員から活発な質疑やコメントが出された。

(司会・松本三郎)

部会Ⅲ 「エスニシティ」

エスニシティの諸問題は国際関係にさまざまな影響を及ぼしているため、国際関係論の重要テーマである、と司会者馬場伸也が問題提起を行った後、加藤普章会員が「先住民政策の国際比較」と題し、次いで中島浩幸会員が「エスニシティと国民国家」と題し、それぞれ以下の

ような発表をした。

加藤報告は、西側先進諸国における先住民の胎動、それに対する中央政府や地域政府（例えばケベック州政府）の先住民政策の比較、さらに先住民の国際活動（トランスナショナル・リレーションズ）について、具体的な事例をあげ、精緻な発表であった。先住民の胎動には各国（カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェイ、スウェーデン、フィンランド等）ごとに異なった様相が認められるが、共通点としては、先住民が「共同体」としてのアイデンティティの確立をめざし、先住民としての権利を主張するようになってきたこと、これに対し先住民政策としては、diplomacy, protection, integration, recognition of distinctive identity 等の類型があることを指摘した。国際活動に関しては、「先住民世界会議」や先住民と国際機関（UN, ILO等）との関係について言及した。

中島報告は、エスニシティを国際政治学の問題領域とする場合、(1)エスニック紛争（反体制運動、エスニック集団と他国の軍事勢力の連繋と介入、分断されたエスニシティの超国境的統合運動）、(2)先進国内のエスニック集団によるロビー活動という内政から外交への問題の国際化、(3)移民がもたらす外交上・人権保障等が重要な研究対象となりうると指摘した。中島会員もエスニック問題を分析するのにアイデンティティ概念の導入が必要であると強調した。

これらの報告に対して討論者の梶田孝道会員は、エスニシティ研究には、エスニシティをめぐる地道なケーススタディーの積み重ねの必要性和、現時点での性急な理論化の困難さを指摘した。これは中島報告が、ややもすればエスニシティに関する抽象的な諸理論の紹介だけの感がしたからである。

(司会・馬場伸也)

部会Ⅳ 「日本外交史」

日本外交史部会では、下記3人の報告があった。

- ①大東亜戦争下の文献にみられる対オーストラリア観
上智大学助手 ヘンリー・フライ (Henry Frei)
- ②現代の日仏関係について——1960年代以降の両国間の外交的対応とその展望

国際武道大学助教授 水口修成

- ③甲申外交の研究——蒋介石総統の死去と日本の対応
慶応義塾大学教授 池井 優

フライさんは、大東亜戦争初期に日本で出版された南方文献を読み、濠洲は英本国とでなく、東洋（東アジア・東南アジアのほか、中国・インドを含む）とこそ結びつくべきだ、白人だけでなく、東洋諸民族もその開拓に

参加すべきだという意見を紹介する。伊東敬の『現代濠洲論』(1943年)を、濠洲の自主性を尊重し、日本の濠洲に対する充分な理解を求める文化交流重視論だとして敬意を表し、こういう冷静・妥当な見解が戦争中に出ていたのは驚くべきことだという。これらの提案のほとんどが、戦後達成された。戦争中の文献は、戦後の日本で無視されてきたが、歴史の教訓に大いに学ぶべきだ、と結論する。

水口さんは、「旧大陸の両端に位置する対称的な国」日仏両国が第二次大戦後、国際政治で活躍しはじめる時期が1960年頃だとして、その後の両国関係を分析する。米に対する欧日の興隆が、共通点と対立点をはらみつつ日仏関係を展開させた。60年代の多極化、70年代の相互依存性の増大が、80年代には重層化する。私は政治外交的に先進国だが経済的には中進国、日本は経済的に先進国だが政治外交的には中進国という対称性があり、政治・経済・外交において対称的な対応をとりながら、日仏関係が、「不連続性と不均衡」から「連続性と均衡」の方向に展開しつつあることが指摘された。

池井さんは、蒋介石総統死去の際の日本の甲問外交について、マス・メディアの対応、政府・自民党の対応、北京の反撥、三木首相のぐらつきの四つに分けて分析した。人の死は突然やってくる。事前に準備できない。それだけに、甲問外交は、二国間関係のみならず、国際関係を端的に浮き彫りにする。蒋介石死去に対する日本の対応は、「報怨以德」に應えるに足るものであったかどうか、疑問なしとしない、と結論した。

後の質疑応答も活発で、これだけ充実した部会を司会できた幸いを感じつつ、散会した。

(司会・伊原吉之助)

部会 V 「国際連合」

本学会が、研究大会で国際連合を取り上げたのは久々のことである。成蹊大学植田隆子助教授は、スイス国民投票が政府の国連加盟提案を否決した経緯を分析し、国際基督教大学横田洋三教授は、国連行財政改革の意義づけを試みた。両者とも、きわめて最近の問題を豊富な資料を駆使して報告し、参加者からは多くの質問やコメントが寄せられ、盛り上がりを見せた部会となった。

植田会員は、スイスが永世武装中立国として国連の外にありながらも、特定の国連専門機関や、国連による開発援助活動ならびに平和維持活動に参加して来た協力の実績を概観した上で、同国政府が国連において総合的な影響力を確保するために、加盟に向けて長い年月をかけて準備を重ね、国民投票に至ったことを報告した。とくに興味を引いたのは、スイスは国連に加盟せず、安全保

障を確保するために中立の道を選んだのに対し、スウェーデン、フィンランド、オーストリア等の他の中立国は、国連に加盟してハマショルド、ワルトハイム両事務総長を選出し、平和維持活動の旗手として積極的な貢献を行ってきた事実が、同国政府による加盟促進を大きく動かしたという指摘であった。

横田会員は、組織としての国連の機能低下が、米国の国連離れの一因となったとした上で、日本の提案による国連行財政改革のための「賢人会議」の『報告書』を詳細に紹介した。同会員は、「賢人会議」の作業そのものが、国家利益の追求から、国際連合という国際社会全体の利益増進を思考する方向へと展開した過程に大きな意義があることを強調した。

従来、国際組織研究は、国際法学ならびに国際政治学の分野において行われてきた。しかしながら、組織そのものの効率が問われている今日、行政学の観点が必要であることは横田会員の主張する通りである。真にインター・ディシプリナリーな国際組織研究の発展が望まれる。

(司会・緒方貞子)

部会 VI 「第三世界の政治と宗教」

この部会では、第三世界における政治変動と価値体系との新たなリンク現象に報告の主題が設定されたが、それは「外からの」宗教としてではなく「内からの」宗教としての社会システムの変革という民衆状況にある問題性を課題としており、本学会としては当然ながら非ヨーロッパ世界における現地主義からの接近という点で、これまでの西欧図式に制約されない初のユニークな取り組みであった。

小杉 泰 「中東におけるイスラーム復興運動」

アラブ民族主義がアラブ世界を席卷した後、1970年代以降、イスラーム復興運動がアラブ世界を位置づける挑戦(変革の原理)として登場してきた。報告は、いまなぜ「イスラーム復興」かに第一の焦点を当て、それは西欧的オールタナティブ(リベラリズム、民族主義)の失敗と限界への対応としてイスラーム固有の社会システムによる自己回復の動きであると論証づけた。そしてイスラームの「第三世界性」(ムスタザフィンの連帯に象徴される)に触れつつ、復興理論は単なる復古主義ではないとして「前衛アラブ主義と大衆のイスラーム主義」の視角から、現下の問題性として穆斯林同胞団の活動、イラン・イスラーム革命の正統性などが解明された。

乗 浩子 「ラテンアメリカにおける解放の神学」

ラテンアメリカ世界における開発政策の挫折、キューバ革命の衝撃、ゲリラ闘争の失敗、権威主義支配体制への批判といった問題状況において、教会が「唯一の合

法的野党」として左派に代わる役割を担いつつ、「第三世界の民衆神学」が登場するに至った動向が報告の主題とされた。そして、貧者のための教会としての制度的暴力（不正義の構造）からの解放、制度化された教会の権威からの神学の解放、そして聖職者への従属に対する新たなキリスト教基礎共同体の形成づけが「解放の神学」の理論と実践であると論証された。

吉川洋子 「フィリピンにおける政治変動と宗教勢力」
フィリピン政治におけるキイである国家とカトリック教会の関係を解明することが報告の主題とされた。不正義を正す社会的義務としてのローマ・カトリック教会（シン枢機脚を頂点とするカトリック司教会議の行動として）の精神的動員が1986年の大統領選挙及び民衆革命といった危機的局面においていかに発揮されたかが実証的に論究され、司教、司祭、修道女、平信徒の社会活動への関与を解明することにより、その局面は「民衆平信徒が『よい羊飼』に従うよう光をかざして導いたもの」とされた。その関連でフィリピン共産党の教会部門への戦略と対応状況の実態も明らかにされた。

（司会・浦野起央）

部会 VII 「欧州統合」

本部会では、まず、太田正登会員（愛知学院大学大学院）から「NATO、シューマン・プラン、プレヴァン・プランとイギリス外交」というテーマで報告があった。イギリスが、1940年代後半から1950年代前半において外交政策全体のなかで欧州統合をどのように位置づけていたかを明らかにし、なぜイギリスがシューマン・プランとプレヴァン・プランに参加しなかったかを解明することを目的としていた。とくに興味深かったのは、ベヴィンの大西洋共同体構想が、上記2つのプランへの参加の是非を判断する基準であったとの指摘であった。

次いで、庄司克宏会員（慶応義塾大学大学院）による「欧州議会と人権——ECの政策決定過程に関する一考察」と題する報告が行われた。1970年代前半から始まったECレベルにおける「人権保障政策」がいかなる過程を経て、どのような形で決着をみたかを、欧州議会の役割を中心にして明らかにすることを目的にしたものであった。独自の権利章典をもつべきである、欧州人権条約へ加入すべきである、同条約をガイドラインとすべきであるとの3つ議論がすべて欧州議会に源を発しながら、結局ガイドライン方式が採択されるに至った経緯を克明に追い、結果として、欧州議会による民主的統制の限界を浮き彫りにした。

太田報告は、近年公開され、刊行されつつあるイギリスの戦後の外交文書を、庄司報告は、欧州議会議事録等

の文書を中心に分析したもので、膨大な第1次資料に基づいた実証的で、緻密な研究であり、ともに大きなテーマを扱いながらも、巧みにまとめ、高く評価された。なお、質疑応答は、ともに欧州統合の一側面ではあるが、時代的には異なるために、報告後個別に行われ、それぞれ活発な議論が展開された。

（司会・田中俊郎）

アフリカ分科会

当分科会は、発足以来昨年秋（久留米大学）を除いて、研究大会の度ごとに「研究報告会」を開催してきました。「部会」として登場したことも2度ほどあります。88年度春季研究大会（帝塚山大学）での分科会プログラムは、次の通りです。

報告者：金子 絵美（慶応義塾大学大学院博士課程）

テーマ：OAU設立課程における「アフリカ統一」

問題

司会：小田 英郎（慶応義塾大学）

参加者は12名でしたが、新鮮な問題提起と熱のこもった討論が行われ、アフリカ分科会の歴史に有意義な1ページを書きくわえることができたこと喜んでおります。

88年秋季研究大会（慶応義塾大学）のさいにも分科会を開催する予定ですので、報告を希望される向きは、下記までご連絡下さい。

小田 英郎

（7月27日～8月中旬は海外出張で不在です）

アメリカ政治外交分科会

佐々木卓也会員が「封じ込め政策の転換」と題して、G. ケナンとP. ニッツの比較の形をとりながら興味ある報告をおこなった。氏は、ケナンの封じ込め政策がその欠点にもかかわらず、目的と手段を明確に把握し、非軍事的手段を中心にし、その政策も大体において成功したと評価できるのに対し、ケナンの後継者ニッツのそれは軍事力強化に重点をおき過ぎ、軍事力強化が目的と化し、結局「力の立場」構築に必要なコストと時間を明示できず仕舞いであった、と論じた。両者が國務省政策企画室長という重要ポストにあったこと、さらにニッツに

についてはこれまで本格的に取り組んだ研究もなかったことから、多数の参加者をえ、活発な質疑応答がなされた。45分の時間も不足の感があり、報告への関心の高さがうかがわれた。
(司会・菅 英輝)

安全保障分科会

当分科会は、1988年度春季大会において、梅本哲也会員（東京大学助手）から『「核離れ」状況下の「戦略的安定」』と題する報告をお願いした。昨年末の中距離核戦力（INF）全廃条約締結後の戦略環境の変化に伴う「核離れ」状況をめぐって、安全保障論議が西欧を中心に活性化している折から興味ある論点が提起された。報告終了後、阪中友久会員（青山学院大学）からコメントをいただき、特に「戦略的安定」の概念をめぐっていくつかの問題が提起され、報告者との間で論議が交わされた。
(司会・山本武彦)

秋季大会までに機会を設けて研究会をもちたいと思いますので、報告御希望の会員は下記宛で連絡下さい。

山本武彦

国際政治経済分科会

帝塚山大学で開かれた春季研究大会では、この3月に東京大学から博士号を修得したドイツ銀行東京支店のポール・サマヴィル氏が1981年の対米自動車輸出自主規制についての博士論文の内容について報告した。彼は、政治的・経済的・法律的視点に加えて、文化的視点に基づいた分析の重要性を強調して、フロアからかなりの反響を呼んだ。長尾悟会員（国際大学）がディスカッサントとして基本的な方法論を提起した後、フロアから多くの意見や質問が出て、討論が大いに盛り上がった。

(司会・佐藤英夫)

通例のように、政策決定分科会と合同で開かれたが、当分科会の責任者である渡辺昭夫会員（東京大学）が1年間米国に出張されるので、その間、佐藤がこの2つの分科会の合同研究会を召集することになります。今後、研究会で報告を希望されたり、分科会の運営について、御意見・御提案のおありの方は下記まで御連絡下さい。

〒305 つくば市天王台1-1-1

筑波大学社会学系 佐藤英夫

東南アジア分科会

東南アジア分科会は、去る5月21日の帝塚山大学における春季学会にあたり、首藤素子会員による「ASEAN（特にインドネシア）のカンボジア問題に対する対応」という報告を聞いた。現地における直接聞き取り調査を交えての詳細な議論で、出席者も多数で、活発な議論がかわされ、予定の時間をオーバーするほどであった。

昨年秋には、準備が間に合わず、分科会が開けなかったこともあり、ニューズレターで報告希望者を募るなどの努力をしたが、どの程度の盛況になるか一抹の懸念が残ったが、諸会員のご協力が無事盛況におえることができた。秋の学会にも同様な活発な討論を期待したく、報告希望、その他を小生まで寄せられることを願う。
(司会・岡部達味)

東アジア分科会

帝塚山大学で開かれた当分科会では、伊原吉之助会員による「中国の政治改革と知識人」と題する報告と渋谷司会員による「〈台湾人〉のアイデンティティに関する一考察」と題する報告がなされ、さらに渋谷報告にたいしてはディスカッサントとしての笠原正明会員のコメントがなされた。

伊原報告は、現代の社会主義諸国が一律に知識人の扱いに苦慮している点にかんし、マルクス・レーニン主義者の知識人敵視傾向、共産主義国における知識人の社会構造的な位置づけから説きおこし、現代中国の政治改革が進展するなかでの中国知識人の体制認識にみられる政治的無気力とアバン現象を論ずる一方、若い世代層のなかに有能かつ柔軟な意識が芽ばえつつあることを指摘した。そして、これについては、中川昌郎、宇佐美滋会員らから、中国の対知識人政策のあり方、政治的多元化の可能性などにかんする質疑が提出された。

一方、渋谷報告は、台湾社会の人的構成を〈台湾人〉「先住台湾人」、「新先住台湾人」、「台湾人」、「新台湾人」、「中国人」の六つに分類し、とりわけ台湾近現代史を担った「台湾人」、「新台湾人」、「中国人」（外省人）の行動様式と精神構造を明らかにしようと試みた。

これにたいして笠原会員は、台湾人一般のなかに中国という大集団への帰属意識と台湾という小集団への帰属意識がみられるとしながらも、台湾の本省人と大陸の中国人との間には、土地、政府の共有、経済的相互依存性、歴史的経験の共有という点で異和感が存在していること

を指摘した。

当分科会にはさらに、太平洋経済協力会議出席のため来日中の張京育博士（中華民国国立政治大学国際関係中心主任）がオブザーバーとして参加し、楊合義会員とともに30名を越える参加者の質疑（台湾のOECD加盟問題など）に回答され、会議をいっそう熱のこもった討論の場とすることができて有益であった。

（司会・井尻秀憲）

ラテンアメリカ分科会

本分科会では、田中高氏が「中米和平合意とニカラグア内戦」と題する発表を行った。同氏はマナグアの日本大使館で専門調査員として二年間滞在したときに入手した資料をもとに、ニカラグアとソ連との関係に焦点をあてながら、中米問題へのアプローチを試みた。氏によれば、最近ソ連はニカラグアへの援助を削減しつつあり、とくに石油供給において著しいという。この結果、サンディニスタ政権の戦闘能力が低下し、コントラとの和平を選択せざるを得なくなっている。87年8月サンディニスタが「グアテマラ合意」に賛成したのもこのために他ならなかったし、ニカラグアでは和平の方向が今後も強まることが予想される。こうした田中氏の発表に関連して、コンタドーラ・グループの意義、「グアテマラ合意」の性格などをめぐって活発な質疑応答が行なわれた。

（司会・松下 洋）

国際統合分科会

本レターの第33号の近況報告以来、当分科会は、春秋の研究大会の際に会合しました。以下に、研究報告の年月日(会場)、報告者(所属)、テーマを掲げます。

1985年10月20日(金沢大学)

中原喜一郎(東海大学教授)「EC第3次拡大とEFTA」

1986年5月18日(名古屋大学)

高橋 康昌(群馬大学教授)「南太平洋の国際組織」

1987年5月24日(明治学院大学)

田中 俊郎(慶応義塾大学教授)「単一欧州議定書と欧州統合」

1987年10月24日(久留米大学)

鷺江 義勝(同志社大学大学院博士課程)「EC政策決定における常駐代表委員会の役割」

喜多 祐二(東海大学大学院博士課程)「ECと開発

NGO—CEC/European NGOs cofinancing system を事例として」

1988年5月22日(帝塚山大学)・ヨーロッパ国際政治史分科会と合同会合

吉武 信彦(慶応義塾大学大学院博士課程)「グリーンランドのEC脱退問題—1970～85年」

(司会・中原喜一郎)

ソ連・東欧分科会

5月22日(日)、21日(土)に続いて帝塚山大学で行なわれた日本国際政治学会で、防衛研究所教官の松井弘明会員に「ソ連・東欧軍事関係—協力と非協力」と題して報告していただいた。ゴルバチョフ政権下におけるペレストロイカが進行中の今日、軍事面での変革、とりわけ東欧との軍事関係に新たな変化があるのかどうかは、多くの会員が興味を持つ問題であろう。当日、当分科会としてはかなり多い会員の参加があった。

松井会員は、戦後のソ連・東欧軍事関係の変遷を4期に分けて、1期をソ連支配の確立と強化(大戦後～'55)、2期をその充実と発展('56～'60)、3期をフルシチョフおよびブレジネフによる一層の発展('61～'62)、4期をチェコ事件以降の展開('68～現在)、と規定し、それぞれの期における具体的な動向を検討した。そしてまとめにおいて、東欧諸国の政治的信頼性の低さから、ソ連軍自身が東欧を含む戦域軍とも言うべき防衛体制づくりへ向かっているということ、ミサイルの発達によりbuffer-zoneとしての東欧の位置が低下している結果として領土的保持の意味あいに変化が生じているが、世界システムとしての社会主義圏を堅持していくという政治的意図は継続されるだろうということ、などが指摘された。

続いて質疑応答に入ったが、時間に迫られ十分な論議の展開はできなかった。

最後に、松井会員は現在ゴルバチョフ政権下におけるより詳細な分析をされており、軍事ドクトリンが変わりつつあるのかどうか、機会をみて再度報告していただくことをお願いして散会した。

(司会・宮崎英隆)

隣接学会大会開催予定

日本EC学会 11月26日(土)・27日(日)
東海大学交友会館(霞が関ビル)
共通論題 「域内市場の完成の問題」

研究分科会の近況

ヨーロッパ国際政治史分科会、小国部会

濱口 學 (国学院大学)

当分科会は、次の通り研究会を開催しました。

1988年1月23日

「ルブリン政権」の起源——ポーランド人共産主義者とソ連」

広瀬 佳一 (筑波大学)

1988年5月22日 (春季研究大会当日)

「グリーンランドのEC脱退問題——1970—85年」

吉武 信彦 (慶応義塾大学)

なお、研究報告をご希望の方は、以下にご連絡下さい。

〒187 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学国際関係学科百瀬研究室気付

ヨーロッパ国際政治史分科会 小国部会

トランスナショナル研究分科会

馬場 伸也 (大阪大学)

本研究分科会は秋季研究大会で次のような「部会」プログラムの発表を予定している。

「ナイジェリアにおけるネイション・ビルディングとトライバリズム」 戸田真紀子 (大阪大学大学院博士後期課程)

「世界システム論の新たな次元」 片岡信之 (大阪大学大学院博士後期課程)

討論者 小倉充夫 (津田塾大学教授)

猪口 孝 (東京大学助教授)

司会者 初瀬龍平 (神戸大学教授)

戸田会員は、トライバリズムを包摂した「アフリカ型」ネイション・ビルディングのあり方を提示。片岡会員は女性の家事労働を取り込んだ世界システム論の再構築をはかる。

東京地区院生研究会

木村 昌人

(横浜国大・東海大 非常勤講師)

本会のこれまでの活動は次の通りです。

1988年1月25日

報告者：竹村 卓 (早稲田大学大学院)

テーマ：トルーマン政権期の対ラテンアメリカ政策——対中米・カリブ関係を中心として

コメンテーター：松下 洋氏 (南山大学)

1988年6月23日

読書会 テーマ：Walter Lippman: Public Opinion (1922)

「外国の研究機関紹介」

宇佐美 滋 (東外大)

今年の三月から四月にかけて東欧諸国 (アルバニアを除く) を駆け足旅行し、国際関係の研究所を訪問する機会がありましたので、会員諸氏のご参考までにご紹介します。紙面の都合で住所だけですが、関心のおありの方にはご連絡下さればさらに詳しい内容をお教えます。

〔ワルシャワの国際問題研究所〕

Polski Instytut, Spraw Miedzynarodowych,
00-950 Warszawa, ul. Warecka 1a, skr.
poczt. 1000. Tel. 26-30-21.

〔ベオグラードの国際問題研究所〕

Institute of International Politics & Economics,
Makedonska 25, 1100 Belgrad, Yugoslavia.
Tel. 321-433.

〔ブカレストの国際関係研究所〕

Department of International Relations, Academy of Social & Political Studies, 1-3 Armata Poporului Blvd., Bucharest, Romania.
Tel. 31-78-00.

〔ブダペストの国際関係研究所〕

Hungarian Institute of International Relations,
1016 Budapest, Berc u. 23. Tel. 664-221.

〔プラハの国際問題研究所〕

Institute of Foreign Relations, Nerudova 3,
118 50 Praha 1.

〔東ベルリンの国際問題研究所〕

Institute of International Politics & Economics of the GDR, 102 Berlin, Breite Strasse 11.
Tel. 2-33-54-52.

神川彦松先生を追悼する

宇野重昭（理事長）

本学会の創立者である神川彦松先生が去る4月5日逝去され、7日に葬儀・告別式が鎌倉の円覚寺においておこなわれました。学会として心から哀悼の意を表したいと思えます。

神川先生は三重県玉城町の御出身で、1889（明治22）年12月23日に奥山辻松氏の4男として誕生されました。そして東京帝国大学法学部政治学科学士のとき、「戦争と平和」のテーマに取り組みはじめられました。おりから始まった第1次世界大戦に刺激されたということは、先生みずから著しておられます。そしてヴェルサイユ講和会議の時には、東京帝国大学助教授としてフランスなど欧米に留学中で、講和会議も目撃されました。この間アベ・サン・ピエールの平和思想やカントの永久平和論なども研究され、その平和思想を『国際連盟政策論』（1927年）の中で展開されたことは、広く知られているとおりです。この大著により先生は1929（昭和4）年に法学博士の学位を授与されました。先生の学問上の業種の特徴は、このような哲学的思想を基礎に、外交史を詳細に分析され、また同時に、体系的な国際政治学の樹立を志された点にあると思われまふ。第2次世界大戦後の先生の大作『近代国際政治史』（全4巻、1948～50年）や『国際政治学概論』（1950年）は、私のような戦後時代の者にとりまして学生時代の中心的指導の書でした。これらの名著が、先生の御存命中、1966年から72年にかけて『神川彦松全集』（全10巻）として再編・刊行されたことは、後の世代の研究者にとり、せめてもの幸이었다と存じます。こういった業績によって先生は、1953年、学士員会員に推薦されました。

ところで私どもの学会にとり先生が存在が大きいのは申し上げるまでもなく先生が学会の創立者であられるということです。その発端は1956年に『神川先生還暦記念近代日本外交史の研究』が編集・刊行されたさい、関係者の方々から神川先生を中心とする「外交史学会」設立の声があがったことから聞いております。当時大学院学生であった私は、私の指導教授で同じく学会設立に協力された植田捷雄先生から、学会の設立に非常な困難があったこと、学会の名称も2転・3転したことなどに関し、お話をうかがったことがあります。結局学会は、1956年12月22日日本国際政治学会という名称でスタートし、先生が初代の理事長になられました。ここで名称は国際

政治学会ということになったわけですが、日本外交史を重視する考えかたは今日まで維持されてきており、季刊『国際政治』も4冊のうち1冊は日本外交史とするという伝統が守られてきています。この伝統は今後も出来るかぎり守っていききたいと思えます。

この学会の初期の頃、『太平洋戦争への道』（全7巻、資料1巻）が、学会の事業として推進されました。現代日本外交史の中軸的問題として太平洋戦争史研究があることは申し上げるまでもないことかと存じます。私はたまたま中国の側から日中関係史を研究していたことから、研究陣の末席に連なりました。そのおかげで、『太平洋戦争への道』が学問上・方法論上大論争的となっていた頃、直接先生の御批判や御意見を聴く機会を得ました。先生は蒋介石や毛沢東の評価などに関し私と異なる意見を示されましたが、しかし同時に、外交史における事実、短い期間の研究や極東国際裁判のような判決のしかたでは決して明らかにされるようなものではないことを強調されたことが印象的でした。その意味で神川先生は、どこまでも御自分の信念を貫かれた方と思えます。もっとも晩年の先生の私ども若輩に接せられる態度は穏やかで、「君は孫弟子のようなものだから」とニコニコ笑っておられたお顔が思い出されます。

それから先生は1968年まで理事長を続けられた後、名誉理事長に推挙されました。この間英修道先生、田中直吉先生、細谷千博先生などの補佐もあり、学会の基礎はすっかり固まりました。神川先生の御努力にたいし、私ども学会員として心からの感謝と敬意を表したいと存じます。この間先生は、1960年には日本国際問題研究所の所長となられ、研究所の今日の基礎もつくられました。また1965年には、勲2等も受けておられます。

先生がお元気なうちに是非日本国際政治学会の今日の隆盛をごらんになっていただきたいものと2年ほど前から田中直吉先生が努力を続けておられました。私もできればそのような機会を実現させたいものと心待ちにしておりました。この次東京で研究大会が開かれる時にはどうだろうか和田中先生と折々御相談していたのですが、結局すべては空しくなってしまう、まことに残念です。今後は学会をさらに発展させ、戦争と平和の問題を追求し、もって先生の御遺志におこたえしていきたいと存じます。先生の御冥福をお祈り申し上げます。

国際学術交流基金の1988年度 第1回申請受付の結果について

国際学術交流基金の1988年度第1回申請を受付けましたところ、1件の申請があり、5月22日開催の国際学術交流基金委員会において審議致しました結果、以下のよう
に受給者を選定致しました。

受給者 石川一雄会員（在カナダ日本大使館専門調査員）

活動：1988年8月25日～27日ウィリアムズバーグで開催の第3回国際関係研究大会

（3rd World Assembly of International Studies）に出席し、ペーパー「日本における国際関係研究の動向と課題」を提出・報告（管理運用規定第4条(1)の(イ)に該当）

受給額：航空運賃（オタワ～ノーフォーク間往復）および3日間滞在実費

なお、1988年度第2回申請受付は、1989年1月初めから7月末までの間に管理運用規定第4条(1)に定められた3項目の活動のいずれかを行うことを予定している会員を対象に、9月発行予定の次号ニューズレターにおける公示をもって行う予定です。会員の皆様には、よろしくご活用下さいますよう、お願い致します。この第2回申請受付を含めて基金に関するご質問がおありの場合には、川田侃（主任）または大島英樹（副主任）までご遠慮なくお寄せ下さい。

（国際学術交流基金委員会）

編集委員会だより

編集主任 木戸 翁

4月に入って第87号「国際社会における人間の移動」をお送りし、5月の春季大会で第88号「現代アフリカの政治と国際関係」をお渡しすることができた。第87号について1月刊行予定が3月末になってしまったこととお詫びし、御苦勞をおかけした87号の平野健一郎編集委員、88号の小田英郎編集委員にお礼を申し上げたい。それ以後の編集予定は以下の通りである。（題目は仮）

- 89号 「戦後世界秩序の諸前提」
（編集委員佐々木雄太）（刊行予定88.9）
- 90号 「転換期の核抑止と軍備管理政策」
（阪中友久）（89.1）
- 91号 「日中戦争から日英米戦争へ」
（波多野澄雄）（89.5）

- 92号 「朝鮮半島の国際政治」
（小此木政夫）（89.9）
- 93号 「流動する世界経済と国際関係論」
（野林 健）（90.1）
- 94号 「政治統合へ向かうEC」
（金丸輝男）（90.5）

学会活動報告

5月20日（金）運営委員会（午後2時30分～5時30分、大阪市・なにわ会館）

同日 理事会（6時～9時、大阪市・なにわ会館）

出席理事29名（中、委任状9名）、出席監事3名。

主要審議事項 新入会員承認の件（32名の入会を承認）

1987年度決算報告・88年度予算案承認の件（可決）、第3回国際関係学会世界会議代表派遣の件（代表者を決定）、秋季大会の件（別項参照）、名誉会員推挙の件（大山梓・高橋通敏・斎藤鎮男3会員の推挙を可決）

5月21日（土）～22日（日）春季研究大会（奈良市・帝塚山大学）

共通論題シンポジウム1、部会8、分科会9を開催。

また21日午後に総会を開催。参加者約300人。

また大会期間中、編集委員会、対外交渉委員会、国際学術交流委員会、書評小委員会、運営委員会を開催した。

5月22日（日）共通研究会「中国におけるドイツ人軍事顧問団の活動について」講師・フライブルグ大学教授ベルント・マルティン（これは研究大会の部会Ⅷとして開催された。）

編集後記

本号は春季研究大会特集として、10頁刷りにになりました。執筆者各位に心から感謝申し上げます。

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄(主)、宇佐美滋(副)、伊豆見元、

井尻秀憲、河原地英武、小沢真澄(編集事務)

1988年7月10日発行

日本国際政治学会

ニューズレター委員会

〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21

東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内

Tel. (03) 917-6111 ex. 322

発行人 宇野 重昭

編集人 中嶋 嶺雄

印刷所 東洋出版印刷株式会社